

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	移住・定住推進事業	会計名称	一般会計		担当課	地域創生課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	233	所属長名	松本宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	関木浩司	
法令根拠等	移住・定住推進アクションプラン				実施期間	【開始】	令和/平成 27 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域外の移住希望者を受け入れられるウェルカムな環境を整備するとともに、移住者を受け入れ移、定住してもらえる仕組みや体制を整える。				事業の対象	市民・市外から移住を考える人	
事業の目的	本市の魅力の発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制を確立し、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。				昨年度の課題	移住希望者に向けたお試し住宅の整備も検討しているため、人口減少対策の旗艦事業として積極的に取り組むこと。また、賃貸住宅の不足から移住に結びつかない案件も散見されることから、空家対策部署との連携を強化すること。	
事業の内容(整備内容)	移住・定住推進アクションプラン(平成27年度策定)に基づき、WEBサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住定住支援業務を民間委託し、ワンストップ窓口による移住・定住を推進する。条件が見合う移住者に対し、住宅改修支援を行う。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	移住交流体験施設の早期整備に向け調査研究をおこなうとともに、NPO・一般社団法人等の空き家に関する協定を締結し、官民連携のもと、移住者への空き家提供と空き家の有効活用を図る。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績						
直接事業費	6,284	9,104	0	0	0	7,307	移住フェア開催回数	回	7	5	4	9						
財源内訳																		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							移住相談件数	件	290	300	122	287
県支出金	700	1,600	0	0	0	800												
地方債	0	0	0	0	0	0												
その他	0	0	0	0	0	0												
一般財源	5,584	7,504	0	0	0	6,507	移住者数	人	70	30	37	78						
職員の人工(にんく)数	0.5	0.5				0												
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0												
※ 直接事業費+人件費	10,205	13,001				7,307	住宅改修支援事業	件	1	1	1	1						
主な実施主体	直接実施一部委託	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		移住定住支援業務委託料(5,500千円)、移住者住宅改修支援事業費補助金(1,600千円)、えひめ移住促進協議会負担金(100千円)														
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計								
					16,684	13,000	13,000	13,000	13,000	68,684								
成果指標	指標	市内への移住者数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度									
	指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。			人	目標	30	30	30	30								
	指標で表せない効果	移住者による起業や地域活動等での成功体験が、地域住民に良い意味で刺激となり、新たな活動を生んでいる地域もある。			実績	70	78											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症に関する行動制限により、移住関連イベントの開催の有無や実施方法がしきりに変わる中、効果的なやり方を柔軟に検討、実施する必要がある。											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の変化に伴い、移住フェア開催方法が変わり続けたが、移住サポートセンター「いよりん」や地域移住支援団体のネットワークにより、柔軟に対応することができ、結果として、前年度と同程度の相談件数を維持するとともに、移住者数は目標値を超えることができた。 また、今年度初めて市単独開催による移住関連イベントを東京にて開催し、一定の集客を得た。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。	5							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	4								
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4								
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5								
	評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			A	事業の方向性 所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 3万人が住み続けられる伊予市を目指すためには、必要不可欠な事業であり、事業の継続が必要であると判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5							
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。	5							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	4								
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4								
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								